

su [su:l] L

Shiga University
Learning

'23/vol. 21



SHIGA UNIVERSITY

教育実践優秀賞

(テーマ① 学生の授業時間外学習を促す授業改革の試み)

(テーマ② チャレンジングで先進的な授業改革の試み

—コロナ禍における新たな授業形態への挑戦—)

特集!

(特別な配慮が必要な学生への対応について

—合理的配慮についての考え方—)

目 次

(教育実践優秀賞受賞者の取り組み紹介)

テーマ① 学生の授業時間外学習を促す授業改革の試み

学習の個別化によるグループ学習への強化：

ゼミでの Teams の使用経験に基づいて	4
(経済学部 教授 陳 韻如)	

テーマ② チャレンジングで先進的な授業改革の試み

—コロナ禍における新たな授業形態への挑戦—

暗記から論理的理解へ意識を変える取組	6
(教育学部 准教授 大山 真満)	

データ駆動型 DS 教育 —産学官の協働活動—	8
(データサイエンス学部 教授 和泉 志津恵)	

令和5年度教育実践優秀賞（教員表彰制度）テーマ	10
-------------------------	----

(特集)

特別な配慮が必要な学生への対応について

—合理的配慮についての考え方—	12
(障がい学生支援室 特任准教授 谷口 麻起子)	

(トピックス&ニュース)

未来創生型文理融合教育の推進	18
SULMSバージョンアップ	22
シラバス改善特集2023	23
オンライン授業に関する学生アンケート結果について	27
教育改革関連最新トピックス	30

◆今年度の su-L は教育実践優秀賞の受賞者3名の方の取組を紹介します。また、特集は、近年ますます話題と
なっております「特別な配慮が必要な学生への対応」をテーマとしています。

◆令和4年度から第4期中期目標・中期計画期間が始まりました。第4期中期計画では、「リベラルアーツ教育
の全学的展開」「PBL科目等の実践型教育の充実」「オンライン・リモートを活用したハイブリッド教育の展
開」などを掲げています。

◆教育・学生支援機構のもとにリベラルアーツ・STEAM教育研究センターを新設し、全学共通教養科目を
中心としたさらなる改革に向けた取組をスタートさせました。そのほか大学院「ダブルメジャー」事業への採
択など、さまざまなトピックスとともにお届けします。

教育実践優秀賞受賞者の取り組み紹介

テーマ① 学生の授業時間外学習を促す授業改革の試み

「学習の個別化によるグループ学習への強化：

ゼミでの Teams の使用経験に基づいて」

経済学部 教授

陳 韻如

テーマ② チャレンジングで先進的な授業改革の試み

—コロナ禍における新たな授業形態への挑戦—

「暗記から論理的理解へ意識を変える取組」

教育学部 准教授

大山 真満

「データ駆動型 DS 教育 —産学官の協働活動—」

データサイエンス学部 教授

和泉 志津恵

学習の個別化による グループ学習への強化： ゼミでの Teams の使用経験に基づいて

経済学部 教授 陳 韻如

1. 概要

専門演習（以下、『演習』と略称）はそれぞれの学年に 18 人程度の学生が在籍し、演習Ⅰ・Ⅱではグループ研究、演習Ⅲ・Ⅳでは個人の卒論研究を中心に取り組んでいる。演習の内容や運営方法、目標、ゼミ生同士の協働形態は異なるが、例年、グループ研究では自発的に取り組む学生が少数にとどまりグループ学習の個人学習への波及効果が限定されるという課題がある。そして、学生は個人学習が十分とはいえないまま卒論研究に取り組んだ結果、卒論のクオリティーも満足できるレベルに達していない。グループ学習から個人学習へ、個人の学習への主体性を強化することはゼミ運営の目標の一つであるが、上述した現状からすれば目標に必ずしも十分に達成したとは言えない。

これまでグループ学習や自主学習を促すために有効だと思われるグループワークをゼミに取り入れゼミ生の仲間意識の形成や協働しやすい環境づくりに力を入れてきた。しかし、これらの工夫だけでは学生全体の自主学習を十分に促すことができない。そもそも、個人間の能力や身に付けた専門知識の質量にギャップが存在しているのは当然のことだが、グループ学習を通して個人学習がなかなか全体に浸透しない最も直接の原因は個人の学習モチベーションを維持しにくい点にあると思われる（グループワークによってモチベーションが減退してしまったケースもある）。このようなゼミの課題を解決するために、個人の学習モチベーションを維持し学習の個別化を強化する必要があると感じたが、コロナ禍で ICT ツールの使用が浸透したことによってゼミ

ミ課題の改善の糸口を見出だした。そのため、後述した内容はゼミ運営に ICT ツールを導入してからの試行錯誤の結果に過ぎないということを理解していただきたい。

2. ICT ツールの利用と試行錯誤

コロナ禍をきっかけにオンライン学習の環境整備が急速に進んでいるなか、ゼミの運営に ICT ツールの Microsoft Teams（以下、『Teams』）を導入した。Teams のメイン機能はコミュニケーション支援にあるが、ゼミでは資料の共有とゼミ時間外の交流などの機能を中心に使用している。以下では演習別に Teams の利用方法を説明する。まず、演習Ⅰ・Ⅱの利用方法は以下の通りである。

- ①教員から研究関連の資料を共有する。テーマごとのコミュニティが設定できる点を利用し、全体と研究グループ別にチャンネルを設定する。ゼミの運営に関する方針・目標、研究方法、過去のゼミで行われた研究資料、参考書など、手本となる参考資料を教員から「ゼミ全体」チャンネルに提供する。
- ②学生に情報の共有を促す。各研究グループのチャンネルで共有する内容はサブゼミの議事録（簡単なメモや写メも可）、ゼミでの発表資料、研究関連データ、スケジュールを必需アイテムとして共有を徹底している。
- ③Teams 上の対話・相互フィードバックを推奨する。それぞれの投稿に対し、疑問に思うこと、良いと思うことを率直にリアクション、またコメントしあうように指導する。
- ④資料の共同編集を推奨する。発表資料や発表原稿などは完成してから共有するのではなく、叩き台の段階から共同で作業するように指導する。

演習Ⅲ・Ⅳになると、以上の Teams 利用方法に加え、卒論マニュアル、課題提出、卒論進捗状況報告、卒論提出といったチャンネルを追加した。これらのチャンネルは、卒論の作法・良い論文の手本の提示から、研究倫理の

遵守、課題による学習効果の確認、スケジュール管理への督促などの目的で使用している。

3. 学習の個別化とグループ学習への影響

Teams の使用に合わせてゼミ運営の仕方も改善を試みた。コロナ禍以前のゼミは相互学習と個人学習の工夫を研究グループに任せ、教員の研究グループへの指導やコミュニケーションをとる時間帯は正規ゼミ（まれにサブゼミ）に限られたため、ゼミ時間外の指導はグループリーダーやコアメンバーに対するものになりやすい。その結果、グループ研究の成果は個人学習より重視される、リーダーや能力の高い学生のみ指導されると誤解されがちである。また、欠席者へのフォローが難しいため、学生は情報が不十分な状態に置かれると学習へのモチベーションを維持できなくなりグループ学習からフェードアウトしてしまう所以である。ゼミの課題の解決に向けて、Teams の導入において意識した取り組みと効果は以下に挙げる（図1を参照）。

(1) 議事録、資料等の徹底共有により個別学習のための基盤を作る。これによりゼミ時間外の学習、活動等に参加できなかった学生へのフォローは容易になったため、学生の学習モチベーションの維持が可能になった。特に、就職活動で欠席した4回生はゼミ時間外学習によって研究の遅れを回避できた。

(2) 学生活動の可視化を図り、個人学習への自覚を促す。研究の進捗状況は Teams で把握できるだけでなく、投稿者と投稿頻度も表示されるため、学生のグループや研究への貢献度・コミットメントを測る客観的指標を得られる。学生もアウトプットを意識して自発的に学習やグループ研究に取り組むようになった。Teams での投稿やフィードバックの活発化によりグループ内の交流の質と量も改善でき、グループ学習の成果を上げやすくなる。

(3) 学習プロセスの共有を重視する。Teams

での分業・共同作業の経験を通じて学生にグループ内の立ち位置や自らの得意分野を探索してもらおう。学生のポテンシャルや自己肯定感を引き出すことにより、個人学習へのさらなる意欲を高めることができた。

(4) 教員は Teams での共有・コミュニケーションを活発化させるために、手本を用意し、投稿へフィードバックすることを心掛けた。Teams によるゼミ時間外のグループ指導や個人学習へのフォローは個人のモチベーションの維持と向上にもつながった。

以上の取り組みは結果的にグループ内の交流を高め、卒論研究においても学生は自発的に卒論勉強会を開催したこともあった。また、学生の学習意欲や研究能力の向上により卒論の質が高まったことも実感した。

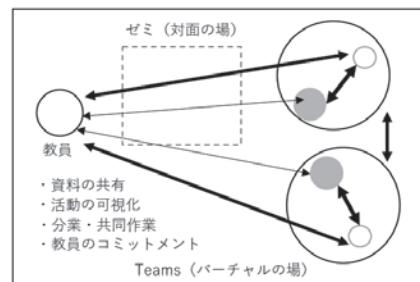


図1 Teams 導入後の学習構造（太線は交流増を示す）

4. 今後の展望

今回の教育実践優秀賞のテーマである「学生の授業時間外学習を促す授業改革の試み」に推薦してくださったが、上述した試みはコロナ禍で導入されたオンライン授業の試行錯誤によってゼミ課題の改善の可能性を見出したに過ぎない。

ゼミ運営における ICT ツールの使用は学習の個別化を強化し、従来の課題である個人モチベーションを維持し、グループ学習から個人学習への波及効果を向上させることが確認できた。さらに、今後学生によるゼミの自主運営、形を取らないゼミの可能性も気付かされた。今後、ICT ツールが学習の個別化を促す利点を活かしつつ、多様化社会に向けて新しい大学教育の価値を創っていくために引き続き改善に取り組んでいきたい。

暗記から論理的理解 へ意識を変える取組

教育学部 准教授 大山真満

1. 学生の現状と取組の背景

理科は科学的に理解し、それらを論理的に展開していくことで科学的・論理的な思考力を育成できる教科である。しかし、本学部生の多くは、理科を暗記しているだけの現状がある。例えば、小学校免許取得に必修で主に1回生が受講する『初等理科内容学』において、科学的・論理的に理解することをねらいとした授業を行うと、受講生からは「理科」に対し、次のような感想があげられた。

- 私は今まで理科に対し暗記の印象を強く持っていました。
- これまでは、理科は暗記科目という認識で教科書に出てくる事実に対して、「どうして」「なぜ」といった疑問を抱いたことがあまりありませんでした。

各自の学習に対しても以下の感想が得られた。

- 今まで暗記をして覚え、テストで点数をとれていたことから、できたつもりでいた。
- 今回の授業を受けるまで、「暗記して試験で正解＝理解」であると考えていた。しかし、それは間違いであることを知った。

理科専攻の学生も例外ではなく、暗記することで理解している（『暗記＝理解』）と誤解している学生が多い。この意識では学習が本質的な学びには繋がらず、科学的・論理的に思考する力が弱い。その結果、課題解決力の弱さにも繋がっている。そこで、学習の質を上げるためには、『暗記≠理解』に学生の意識

を変える必要があると考えるに至った。

2. 授業科目とねらい

本取組では、2つの授業とSAを連携させている。1つは中学校理科免許取得に必修で、教育実習前の2回生が主に受講する『中等理科教材内容論Ⅱ』（以下、『内容論Ⅱ』）である。焦点化した実験・観察を含み、科学的・論理的に理解できる授業を目指して学習指導案を作成し模擬授業を行う。『暗記＝理解』の意識の学生が授業を作ると、生徒が暗記するだけの授業となる。そのため、『暗記≠理解』を自ら気づき実感していくことで、意識の変革をもたらすことをこの授業の裏のねらいに据えている。そこで、模擬授業を1回で終わらせず、4週間集中して試行錯誤を繰り返し、1つの授業を練り上げていくようにしている。

2つ目は、『観察・実験指導実習Ⅱ』（以下、『指導実習Ⅱ』）である。理科専攻教員全員が個別に開講しており、『内容論Ⅱ』を履修したゼミの3・4回生が受講者となる（ゼミ生以外はSAとして参加）。この授業では、『内容論Ⅱ』の受講生（2回生）に指導助言等を行う。内容そのものを教えては2回生の学びにならない。2回生に『暗記≠理解』を自ら気づかせるために、『指導実習Ⅱ』（SA含む）では直接的な内容を教えることを禁じている。さらに、考える糸口を教えることもできるだけ避け、2回生が自らの思考で糸口に到達していくようなヒントやコメントを言うことを課している。このようなヒントを考える力は、理科教師のセンスの1つと考えており、3・4回生が苦勞している点である。

2回生、3・4回生ともに、それぞれの課題に取り組むためには、教科の内容や単元間のつながりをより深く理解する必要があり、意識の変化とともに理解度の向上も目指した。

3. 取組のながれ

取組の1週間の活動は表1の通りである。

表1. 1週間のスケジュール

	中等理科教材内容論 Ⅱ (2回生)	観察・実験指導実習Ⅱ SA (3・4回生)
月	学習指導案提出 (2週目以降は 改良案)	・学習指導案チェック ・指導ポイントの確認 ・指導助言
火	各自で練り直し	
水	グループ活動 (放課後)	指導助言 (放課後)
木	学習指導案(改良案) 提出	・学習指導案チェック ・指導ポイントの確認 ・指導助言
金	模擬授業 (正規の授業時間)	指導助言

2回生主体の『内容論Ⅱ』では、月曜の朝に班毎に中学校理科の天文分野に関する学習指導案を提出する。その後、SAなどの3・4回生からのコメントをもとに、水曜の放課後に班毎に集まり練り直しを行う。練り直した学習指導案を木曜に提出し、さらにSAからのコメントをもとに改良し、金曜の模擬授業に挑む。そこでの指導助言等を参考にし、次週の月曜までに学習指導案を改良する。模擬授業を始める前の週の月曜から指導案作成を行い、計4週間かけて1つの授業を練り上げていく。

3・4回生主体の『指導実習Ⅱ』の受講生とSAは、月・木に『内容論Ⅱ』で提出された学習指導案を以下の順で確認・検討を行う。

学習指導案の確認として、①各班の学習指導案の展開の中でどの部分が暗記に導くことになり、科学的・論理的な理解につながらないか、を考える。②観察・実験では、単元の本質を学べる焦点化された観察・実験になっているのか、その理由も含めて考えていく。

次に、③各班の学習指導案をもとにして、生徒が科学的・論理的思考力を育成するため

には、どういう展開が必要かを検討する。そして、④2回生への指導助言では、科学的・論理的な理解につながらない部分を指摘するだけにとどめ、その部分がなぜ暗記的か、そして、その部分を科学的・論理的に指導していくためにはどうするとよいかを2回生自身に考えさせるようにコメントを工夫していく。特に、初期のコメントでは、答を言うてはいけないことはもちろんのこと、考える糸口も言うてはいけない。考える糸口を見つけるためのアドバイスやヒントを考えていく。

本取組では、2、3・4回生間の連絡、指導案提出などはSULMSやTeamsを活用した。

4. 取組の成果

2回生主体の『内容論Ⅱ』では受講生から次のような感想を得られた。

- 「暗記」と「理解」の違いについて天文が始まる前に分かっていたつもりでいたけど、今授業を終えて本当の意味でその違いを認識出来たことが大きな成長だと感じています。
- ひとつのことだけに対して今回のように議論するのは初めてで、理解が深まっていっていることを実感することができた。

これらは、科学的・論理的な理解に導くためにどうするかを2回生自身に考えさせたこと、また、4週間集中して1つのテーマに向き合うことで得られたと考えている。

3・4回生主体の『指導実習Ⅱ』およびSAでは以下の感想が得られた。

- 「教える」ということにも、さらにその上のレベルがあることを知った。

単に教えることが教師の役割ではなく、生徒の思考力を育てるために教師がどうするかを考える視野の広がりにもつながった。

データ駆動型 DS 教育 -産学官の協働活動-

データサイエンス学部 教授
和泉志津恵

1. 「大学生のための医療統計学」の教育プログラムの開発と実践

背景と目的： 医療系のデータサイエンティストの育成について滋賀大学への期待は高い。滋賀大学は、2016年に「生物統計家育成支援事業」（主催 日本医療研究開発機構）に竹村と和泉らが中心となり応募した。日本初のデータサイエンス（DS）学部が開設された2017年に、経済学研究科プロフェッショナル・コース データサイエンスモデルにて「医療統計学基礎特講」を担当した。2018年にDS学部自主ゼミ「医療統計・防災」を担当した。このように医療統計学の教育環境を整えた。

統計数理研究所との連携活動として、2019年に「大学生のための医療統計学」の教育プログラムを共同開発した。これは、統計数理研究所医療健康データ科学研究センター（研究所、学）の医療統計家、第一三共株式会社や味の素株式会社（企業、産）のデータサイエンティスト、そして和泉研究室（大学、学）の協働活動であった。教育プログラムでは、大学生らが統計検定2級程度の知識を使い、課題解決に至るまでのPPDACサイクルの過程を体験することを目的にした。

教育プログラムのデザイン： 授業は、対面での1年間である。参加対象は医療系DSに興味がある3・4年次生である。表1に2021年度関連科目と教育プログラムの内容を示す。DS学部生は、1・2年次に記述統計や推測統計、統計解析ソフトウェアRの演習など医療統計学の基礎を学ぶ。3年次に医療統計論や機械学習など医療統計学の発展的な内容を学ぶ。教育プログラムのデザインは過去の実施状況をふまえて改善を繰り返した。

表1. 2021年度関連科目とプログラム内容

学年	関連科目名
1	データサイエンス入門、基礎データ分析、統計学要論
2	回帰分析、多変量解析入門、統計数学、AI・情報理論、基礎統計活用演習A・B、データベース、社会調査法
3	医療統計論、医療統計演習、質的データ解析入門、AI・機械学習入門、社会調査実践演習
教育プログラムの内容	
理論編	医療統計学入門、統計的有意性とP値、臨床研究デザインと統計学、レセプトデータを用いた有害事象発現リスクの評価方法、企業での分析事例、医薬品開発の流れ、変化係数モデル入門、MESHSTATSの分析事例
応用編	医療統計学の行動基準に関する演習、医療データベースを用いた演習、構造化抄録と研究レポートの執筆・査読

理論編では参加者が医療統計学の実践的な内容をゲスト講師や和泉から学んだ。

応用編では参加者が母集団100万人の医療データベースを用いて、(1) データに基づき参加者自身でデータ解析をデザインする、(2) (1)の計画に沿ってデータ研磨やデータ解析を行う、(3) (2)の結果を医療関係者へ説明する。参加者自身のノートPCを学内WiFi（または学外から大学へのVPN接続）から専用データサーバーへリモートデスクトップ接続し、医療データベースを利用した。患者の診療・治療・健診データを組み合わせ、解析用データを加工した。医療データベースは教育用の利用に限られ研究発表は不可であった。

学外アドバイザーは、4名（伊藤氏、立森氏、小山氏、徳山氏）であった。彼らはゲスト講義の実施、参加者への助言、教育プログラムの共同開発と改善を行った。和泉研究室の院生らは参加者のメンターの役割を担った。

コロナ禍での授業改革として、対面とZOOMオンラインの併用、SULMSとMS-Streamを用いて講義のオンデマンド配信、SNSを用いてグループ活動の対話支援、MS-Power AutomateとSULMSを用いて参加者の学習状況を時系列的に解析し、参加者の学習支援に役立てた。

結果と効果： 2019年度は、和泉研究室のゼミ生8名・経済学部生1名が高血圧症患者への処方薬に関する課題に取り組んだ。処方薬ディオバンに関わる臨床研究論文不正事件の影響を調べた学生もいた。国立精神・神経医療研究センターにて、データ解析結果をもとに課題解決策を提案し医療関係者と意見交換した。2020年度は、ゼミ生17名・経済学部生1名が高血圧症や糖尿病の患者への処方薬に関する課題に取り組んだ。2021年度は、ゼミ生14名が糖尿病や高脂血症の患者への処方薬に関する課題に取り組んだ。統計数理研究所医療健康データ科学研究センターからの2021年度最優秀賞が「高脂血症患者のメバロチンの処方」(3年次)と「2型糖尿病患者に対するグリメピリド処方の実態調査」(4年次)の発表者に授与された[1, 2]。教育プログラム修了生4名がデータサイエンス研究科に入学した。



図1. 2021年度成果報告会の対面参加者

2. 大津市とのEBPM教育演習の開発と実践

背景と目的： 国・地方公共団体において活躍するデータサイエンティストの育成についても滋賀大学への期待は高い。大津市との連携活動として、2019年にEvidence-Based Policy Making (EBPM)教育演習を共同開発した。これは、大津市(行政、官)と和泉研究室(大学、学)の協働活動であった。演習では、大学生らがPPDACサイクルをまわし、データに基づき課題解決策を提案することを目的にした。

EBPM教育演習のデザイン： 授業は、対面での半年間である。参加対象は「DS入門演習」

の履修者約30名(1年次)である。

演習の参加者は(1)社会の身近な課題に気づく、(2)課題の解決に向けたデータ解析をデザインする、(3)(2)の計画に沿ってオープンデータを収集する、(4)データ研磨や解析を行った結果を表や統計グラフにまとめる、(5)結果を解釈し大津市へ説明する。(1)では大津市役所を見学しEBPMの事例を学ぶ。

学外アドバイザーは大津市役所の3名であった。彼らは大津市役所見学の実施、参加者への助言、演習の共同開発と改善を行った。

コロナ禍での授業改革として、対面とZOOMオンラインの併用、SULMSとMS-Streamを用いて大津市役所見学のオンライン化を行った。

結果と効果： 大津市長からの最優秀賞が2019年度の「アニメの聖地としての「OTSU」の魅力」、2020年度の「大学生が考えるデートプラン IN 大津 “心を密に♡”」の発表者に授与された[1, 3]。NHKや新聞・雑誌社が授業の様子を報道した[4]。広報誌「しがだい」に授業と最優秀賞受賞者が紹介された。2021年度に演習デザインを調整し2022年度春学期の「質的データ解析入門」にて実践を再開した。

謝辞

次の指導・助言者(五十音順)に感謝を申し上げる。池之上辰義氏・山本祐二氏(滋賀大学)、伊藤陽一氏(北海道大学病院、元統計数理研究所)、大津市役所政策調整部、小山暢之氏(第一三共株式会社)、佐藤彰洋氏(横浜国立大学)、佐藤恵子氏・佐藤俊哉氏・福岡真悟氏(京都大学)、立森久照氏(慶応義塾大学)、徳山健斗氏(中外製薬株式会社、元味の素株式会社)、富田哲治氏(県立広島大学)、中村治雅氏(国立精神・神経医療研究センター病院)、松井茂之氏(統計数理研究所医療健康データ科学研究センター)。

参考文献・参考URL

1. 小学館. (2020). 「理系脳」はどう作る? AI時代に求められる子どもの思考力を鍛える方法. <https://dime.jp/genre/922316/>
2. 滋賀大学DS・AIイノベーション研究推進センター. (2022). 「大学生のための医療統計学」2021年度報告. Data Science View, 6: 50.
3. 滋賀大学DS教育研究センター. (2021). 大津市役所へ政策案を提言. Data Science View, 5: 39.
4. NHK大津放送局. (2021). 大学生データ分析で大津市に提言. <https://www.nhk.or.jp/otsu/>



SHIGA UNIVERSITY

令和5年度

教育実践優秀賞のテーマ



令和5年度の教育実践優秀賞のテーマは、以下の2テーマとなりました。
テーマに沿った取組をお願いします。

アフターコロナを見据え、 オンライン・オンデマンドを 取り入れた新たな授業形態への挑戦

- ・新型コロナウイルス対策を契機として、オンライン・オンデマンドを取り入れた授業が急速に普及しています。今後は、新型コロナウイルス対策としてのものではなく、ニューノーマルな社会を見据えた、新たな授業形態への挑戦が期待されます。
- ・学内外の教育資源を効果的に組み合わせ、柔軟で複合的な学びを実現するための創意工夫や、教育の質を高めるための取組を募集します。
- ・オンライン授業における受講環境格差への対応に配慮した取組も募集します。例えば、機器操作習熟度、通信環境、家庭のプライバシーといった受講環境格差の問題に対して受講機会の保障と教育効果向上の両立に取り組んだ実践例などが想定されます。

PBLを取り入れた実践型教育の試み

- ・令和4年度にリベラルアーツ・STEAM教育研究センターを設置しました。特定の専攻分野の課題探究はもとより、他分野の知見も含めた幅広い社会の課題への応用力を有する人材を養成するため、文理融合・課題解決型の教育をより一層進めています。今後、課題解決型学習等を取り入れた実践的教育に関する先進的な授業改革が期待されます。
- ・第4期中期計画でもPBL科目数の第3期からの増加を目指しており、本学全体の教育改革につながるような、先進的でチャレンジングな教育実践の創意工夫例を発掘するきっかけとなる取組を募集します。

特集

特別な配慮が必要な学生への対応について —合理的配慮についての考え方—

障がい学生支援室 特任准教授 谷口 麻起子

特別な配慮が必要な

学生への対応について

—合理的配慮についての考え方—

滋賀大学障がい学生支援室
心理コーディネーター／特任准教授
臨床心理士・公認心理師

谷口 麻起子

1. 特別な配慮とは

修学上、特別な配慮が必要な状況、および配慮を希望される状況は多々ある。そのうち本稿では「障害者差別解消法」で法的義務と定められ、また「国立大学法人滋賀大学における障害を理由とする差別の解消の推進に係る教職員等対応に関する規程」にも定められている「障害のある学生に対する合理的配慮」についての“考え方”について述べる。

ここで“考え方”としているのは、合理的配慮について“こうすればよい”という正解やマニュアルは存在しないためである。明確なガイドラインが求められていることは筆者も重々承知ではあるが、やはりケースバイケースで考えていくしかない側面がある。とはいえ合理的配慮の検討の足掛かりとなるよう、本学の合理的配慮を巡って寄せられた意見や質問に答える形で要点を述べていきたい。

2. 合理的配慮の対象

「文部科学省 障害のある学生の修学支援に関する検討会報告（第二次まとめ）」（2017）によると、「障害のある学生」とは“身体障害、知的障害、精神障害（発達障害を含む。）その他の心身の機能の障害がある者であって、障害及び社会的障壁により継続的に日常生活又は社会生活に相当な制限を受ける状態にある学生”とされている。

日本学生支援機構¹⁾は障害があり、合理的配慮の対象となる根拠資料として以下の5点を挙げている。

1. 障害者手帳の種別・等級・区分認定
2. 適切な医学的診断基準に基づいた診断書
3. 標準化された心理検査等の結果
4. 学内外の専門家の所見
5. 高等学校・特別支援学校等の大学等入学前の支援状況に関する資料

例えば“うつなので配慮してほしい”と申し出がある場合、医学的うつと自己判断のうつとは乖離があるため、医療機関を受診し、医学的うつかどうかを判別してもらうことが必要となる。医学的にいわゆるうつ病であると診断された場合は合理的配慮の対象となり、“落ち込むことは誰にでもある”、“やる気がない”、“頑張っただけで困難を乗り越えることに教育的な意味がある”といった理由で合理的配慮申請を却下することは問題である。

しかし“経済的に困難な家庭であるためバイトで忙しく、課題ができなかった”“失恋して落ち込んでいたため授業に出られなかった”といった、障害に起因しない理由は合理的配慮の対象とはならない。配慮をするとすれば、それは心情的なものとなる。ただしこれらがきっかけで精神疾患を発症するといったことがあれば合理的配慮の対象となる。

さて合理的配慮の対象となる学生であっても、実際に相談につながるケースばかりではない。本人が配慮を希望していないのであれば問題はないが、障がい学生支援の存在自体を知られていなかったり、学生本人が困りごとをどのように解決できるものかわかっていなかったりするケースもあると推測される。

ゆえに直に学生に接する教職員が心当たりのある学生・院生に“困っている様子なので障がい学生支援室、あるいは保健管理センターに相談に行ってみればどうか”と、声をかけていただくと良いのではないかと考える。

3. 合理的配慮内容の原則

(1) 教育方針を変えないこと

合理的配慮の内容が妥当かどうかの判断基準として、“教育の目的・内容・評価の本質を変えない”というものがあり、実際的には各大学のアドミッション・ポリシー、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、そしてシラバスに照らして判断をすることとなる¹⁾。

例えば精神疾患のある学生が、“臨床心理学”の授業を受講していたとする。この学生は症状のため外出が困難な時があり、授業を欠席することがあるため、代替措置を配慮希望として申請した。この場合“病気による欠席はやむを得ないものなので、授業は受けなくとも評価対象とする”というのは教育の本質を変えているので不相当である。また授業の資料等の提供をしないことも、学修機会を提供していないという理由で不相当である。

ハイブリッドならびにオンデマンドにすれば対面授業と同等の内容は学修できるものの、それが後に述べる「過重な負担」等によってできない場合、授業内容に関連する書籍や論文を紹介する、関連動画を視聴させるといった学修の機会を提供できることが望ましい。要は“その授業の中で行っていること”を“授業以外の場や方法で学修してもらう”にはどのような手段や方法を取ればよいかを検討することになる。

これはある研修で聞いたことである²⁾が、例えば実験の授業では原則的に学生本人が実験をすることが求められる。しかし実験を障害のため実施できない場合、例えば口頭によって別の学生に実験指示を出させるという代替措置を取れば、実質的にはその学生が実験を行ったこととなる。到達目標が“実験手法の理解と実施”であれば、このような代替措置によって評価をすることが可能となろう。

このように“授業の本質とは何か”を考え、工夫をすることは、“この研究で明らかにした

いことは何か”を考え、方法論を工夫することに似ていると筆者は考える。容易ではないが創造的な実践であり、教職員の知恵で工夫していくことが望まれる。

(2) 過重な負担

提供する側にとって過重な負担となる場合は合理的配慮とは言えないが、どの程度の負担なら「過重」なのかについては、明確な基準がない¹⁾。

しかし授業担当者が個人的に負担とを感じる、障害学生支援部署の予算が限られているからといった理由のみでは、必ずしも過重な負担とは言えない¹⁾。

例えば配慮申請の内容として、“課題の締切のリマインド”というものがあり、本学においても申請内容に入れたことがある。ADHDの学生の場合、全体的な把握というものが難しく、ゆえに多大な課題についての情報を整理し、対応していくことが苦手である。よって課題を出す気はあり、実際課題を作成しながら、締切が抜け落ちてしまっただけで提出し損ねることがある。“大事な締切を確認するのは必要なスキルであり、配慮することが教育的なのか”という議論はあるだろうが、確認が抜け落ちるのはADHDの特性であり、合理的配慮の対象となる。

とはいえ課題が出る度、メール等でリマインドをすることは教員にとってもなかなか難しいことであると思われる。教員側が忘れることもあり得、熱心な教員ほど責任を感じ、負担となってしまうこともあるだろう。

この場合、対応として筆者は2つあると考えている。1つは面談を継続している学生については、確認を忘れないための工夫を考えたり、実施状況を確認したりすることである。これは大学の課題提出という問題を越えて、大事な要件を逃さないためのスキルを獲得する支援であり、学生にとっても重要であると筆者は考える。ただしその獲得には時間が必要であるため、やはり一時期は配慮いただく

ことが望ましい。

もう1つはシステムを使うことである。滋賀大学ではサルムスが課題提出の主要な手段であるが、設定をすれば自動で締切のリマインダーメールが送られるシステムも存在する。予算の必要なことではあるが、システムによって解決できることは、検討の余地があると筆者は考えている。

4. 合理的配慮の検討

(1) 建設的な対話と組織的決定

さて合理的配慮の希望があった場合、また配慮が望ましいと考えられた場合、学生本人と大学が「建設的な対話」を行い、学生本人が支援内容を決定していくことになっている¹⁾。しかし学務委員長ならびに筆者からの合理的配慮のお願いの文書をご覧になった教職員の方からしてみると、「欠席の代替措置の検討」「課題の締切後の受取」といったことが主流で、他は不要なのかと懸念されているのではなかろうかと推測している。

本学では「建設的対話」の場の1つとして、障がい学生支援室の心理コーディネーターである筆者が面談をしているが、配慮申請の内容を決めていくことはなかなか容易ではない。

“授業に行けません” “課題が出せません” ということは話されるが、どういった点で授業に出づらいのか、課題が出しづらいのかということを自発的に語るということはあまりない。

これについては、例えば健康診断で「何か気になることはありませんか」と言われて咄嗟に困っていることが言えなかったり、医師や医療機関にしてほしい治療について話せなかったりすると同様であると筆者は考えている。自分の健康について日頃からモニターし、情報収集をして備えていないと、なかなか難しいことである。ゆえに学生が現状や希望する支援内容を具体的に話せないことも無理はなかろう。

そこで面談者の聴く技術が問われることになるのであるが、筆者としては特性や症状から起こり得る困難さをできるだけ推測し、必要ではないかと思われる支援について提案している。とはいえ授業は千差万別であり、個々の授業においてどのような困難があるのかについて、筆者の推測の域を超えることも多々ある。

ゆえに教員側からも個々の授業において、気になること、配慮があった方がよいのではないかと思われることを挙げていただくと、より具体的な配慮申請ができるのではないかと考えている。

また配慮決定内容については筆者から学生に伝えるが、特に申請内容の支援を行わない場合、その理由を説明しなければ学生が腑に落ちないこともある。

現状は学生と教員の間を筆者並びに学務委員会・学務課が繋いでいるが、学生・教員・関係者が一堂に介して話し合う「建設的対話の場」を設けることが必要なケースもあると考えており、この点について障がい学生支援室にて現在検討中である。

ところで課題の通知や連絡をすることが学生にとってプレッシャーとなり、却って学生を追い詰めないかという質問をいただくことがある。筆者が面談を継続している学生については、その時々で調子が悪かったり、連絡を見る余裕がなかったりすることを把握していることも確かにある。しかし全員についてその時々状態を知っているわけではないため、厳密には答えられない。

しかし学生自身が決定した申請内容に、教員からの連絡があることが含まれていると考えることは妥当であり、原則ご連絡いただいよというのが筆者の考えである。

また配慮しても単位は取れないのではないのか、卒業は難しいのではないのかという懸念をいただくこともある。合理的配慮は単位取得そのもののためではなく、修学の機会の保証

と考えていただきたい。いわばそもそも評価の土台にも乗り難い学生に、合理的な配慮によって学修と評価対象となる機会を提供することである。

仮に卒業はできなくとも、学んだことや取得した単位自体が無駄ということにはならない。入学を許可している以上、修学の機会を提供することは大学の責務であろう。

(2) 配慮決定後

さて学務委員会を経て合理的配慮の内容が決定し、各教員に通知された後はどうなるであろうか。

面接を継続している学生については、現状を確認し、適宜必要な助言などを行っている。続けて話を聴いていくと、どのケースでも自分自身や人間関係のこと、将来についての不安など、生きていく中での根本的なテーマについて語られていくため、学生相談の範囲内で、心理士として話を聴いている。

また合理的配慮はありながら、症状や特性によってある半期は単位が取得できなかったが、面談と合理的配慮を継続していくうちに、別の半期では二桁の単位取得が可能であったケースもある。単位取得がゴールではないものの、修学の機会を保障し続けたことが、時間をかけて単位取得に結び付くことがあることも述べておきたい。

一方で配慮に関する面談以外は不要と言われるケース、外部の機関でカウンセリングを受けているケースについては、その後の経過が筆者にはわかり難い。しかし教員や学務の見守りが続いていることは、時々いただく報告によって実感されている。

いずれにせよ学期の変わり目に成績状況を学務で確認していただいたり、次学期の申請が必要かどうかを一度申請した学生全てに連絡をしたりすることで半期を振り返り、配慮の意味を検討している。

試行錯誤が続く中、合理的配慮の結果の検討についても、関係者や関係部署と連携しな

がら積み重ねていくことが必要であると筆者は考えている。

5. 終わりに

本稿では合理的配慮の考え方について述べたが、実際を知っていただくために、断片的な記述となってしまった感がある。検討すべき点は多々あるが、本学の障がい学生支援をより充実させていくため、1つ1つ課題を解決していく取り組みが必要である。

注)本稿は令和3年度 滋賀大学FDセミナー(2021.11.7開催)における筆者の講演:「特別な配慮が必要な学生への対応」の内容を大幅に改編したものである。

資料

- 1) 独立行政法人 日本学生支援機構 (2018) 合理的配慮ハンドブック～障害のある学生を支援する教職員のために～
- 2) 独立行政法人日本学生支援機構 令和3年度 障害学生支援実務者育成研修会 2021.9.21-9.22 Web 実施

トピックス & ニュース

- ◆未来創生型文理融合教育の推進
- ◆SULMSバージョンアップ
- ◆シラバス改善特集2023
- ◆オンライン授業に関する学生アンケート結果
について
- ◆教育改革関連最新トピックス

未来創生型 文理融合教育の推進

滋賀大学では、令和4年度から全学共通教養教育を再編し「リベラルアーツ教育」に改革しました。第4期中期計画でも「リベラルアーツの全学的展開」を掲げているところです。複雑化した現代社会では、専門領域に関する知見のみならず、幅広い知識と柔軟な創造力が必須になるという認識のもと、今年度からはリベラルアーツ・STEAM 教育研究センターを新設するなど、文理融合教育をさらに推し進めています。

1. リベラルアーツの3分野

リベラルアーツ教育は、「ヒューマニティーズ」分野、「サイエンス」分野、「クリエイティブ・スタディーズ」分野の3分野から構成されます。

「ヒューマニティーズ」分野は、〈哲学・思想・言語〉〈歴史・地理・社会〉〈法・政治・経済〉〈教育・心理〉〈文化・平和・人権〉の5領域で構成され、人間や社会のあるべき姿を構想する能力の育成を目指します。

「サイエンス」分野は、〈サイエンスへの招待〉〈自然の諸相〉〈数理・データサイエンス・AI〉〈コンピュータと情報〉〈人間と健康〉の5領域で構成されます。科学・技術の知見から人間や社会を見る能力や論理的思考、さらには数理・データサイエンス・AI リテラシーを育てます。文部科学省「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム（リテラシーレベル）プラス」の対象科目である「データサイエンス・AI への招待」は教育学部・経済学部の必修科目であり、いわゆる文系の学生であってもデータサイエンスの能力を身に付けます。

「クリエイティブ・スタディーズ」分野は、

〈アート思考〉〈デザイン思考〉〈アントレプレナーシップ〉〈課題探究〉の4領域から構成されます。この分野では、「ヒューマニティーズ」分野、「サイエンス」分野の両分野で学んだ内容を統合し、課題発見力を育成するとともに、新たな価値を創造する基礎力を磨きます。



2. 未来創生型文理融合教育の推進

令和3年度の教養教育改革の議論のなかで、STEAM 人材とは「新しいテクノロジーと共存しつつ、人間らしい創造力や感情を適切に取り込んだ手法によってイノベーションを可能にする人材」としておりました。今年度は、リベラルアーツ・STEAM 教育研究センターを中心に本学が育成する人材像をより具体化する作業に取り組み、推進のための5つの柱を示しました（20ページ）。

新時代に必要とされる基礎力として「数理・データサイエンス・AI リテラシー」は特に重要です。数理・データサイエンス・AI リテラシーを学ぶことにより、個々人が発見した課題解決のためにデータを活かすための基礎力

を身に付けることができます。

また、テクノロジーの発展やグローバル化によって複雑化していく社会に対応するためには、単一の専門領域に関する知見だけでは十分とはいえません。現代社会の様々な課題を解決するために必要とされる分野を横断する幅広い知識と柔軟な思考力を養い、複合的な視点からアプローチができる力を身に付けることが求められています。こうした総合的な知を備えつつ、学生が自ら考え、発想し、自分の道を切り開き、生涯にわたって揺るぐことのない精神の軸を育てることが必要になります。リベラルアーツを学ぶことの価値はこうしたところにあると考えています。

これらに加え、変動する社会のニーズに機動的に対応する力を身に付けるためには、実践型教育が有効です。リベラルアーツに専門知を組み合わせ、さらに社会課題を発見・解決する力を獲得することで、学生それぞれが未来社会における価値創造を担うことができる。こうした人材を育成していくための教育＝「未来創生型文理融合教育」、を推進していくことが第4期中期目標・計画期間の大きなテーマとなります。

3. 今後の取組

以上のように、令和4年度は改革をまさに開始したところですが、今後はこれらの具体化を図っていきます。今年度の議論のなかで目指す理念は明確になりましたが、絵に描いた餅にならないよう、実際にその能力を身に付けるための具体的な科目開発が急がれます。

来年度から開始する具体的な取組の一つは、「クリエイティブ・スタディーズ」分野における分野横断・課題解決型の科目充実です。異なる分野の教員同士による授業や、社会における実際の課題発見と解決を考えるPBL型授業の開発を推進していきます。また、学修成果の

可視化の一環として、様々な課題を解決する力を身に付けるための科目セットの明示も計画しています。

こうした取組を通じ、滋賀大学を卒業する全ての学生に数理・データサイエンス・AIを活用する基礎的な能力を獲得させるのみならず、社会の発展と新たな価値創造に貢献していくことができる人材を育成していきます。

(参考)

・滋賀大学リベラルアーツ教育HP

<https://www.shiga->

[u.ac.jp/program/curriculum/liberal_arts/](https://www.shiga-u.ac.jp/program/curriculum/liberal_arts/)



滋賀大学 未来創生型文理融合教育 の推進について

滋賀大学では、令和4年度に新設したリベラルアーツ・STEAM教育研究センターを中心に、未来創生型人材育成に向けた文理融合（STEAM）教育の検討を開始しました。第4期中期計画では、「知」の蓄積と融合による人間や社会の総合的理解と課題解決の重要性を受け、「総合知」の創出・活用を目指しているところです。持続可能な未来社会を見据え、リベラルアーツと専門知を組み合わせた文理融合（STEAM）教育を一層推し進めるため、以下の方針を示します。

1 未来創生型文理融合教育推進に向けた5つの柱

未来創生型文理融合（STEAM）教育で育成する人材は、以下の5つの階層からなる能力・思考を、段階をおって獲得していくことを目指します。

① 数理・データサイエンス・AI リテラシー

→複雑化していく社会における課題解決にデータを活かすための基礎力を身に付ける。

② 分野を横断する幅広い知識と文理横断的な思考

→科学技術系と人文・社会科学系、芸術系を包含した幅広い知識を習得し、過去から現代に至る人間精神の多様な遺産について学ぶことにより、文理の枠にとらわれない柔軟な思考を養う。

③ 総合的な知をベースとした俯瞰的視野と論理的思考

→学際的な知の力をベースとし、新しい時代を生き抜く総合的・俯瞰的視野を獲得する。また、歴史と社会の中で自分の現在位置を確認することを通して、論理的思考と高い倫理に支えられた人間性を育む。

④ 規範的判断力と課題発見・解決力

→探求型学習や PBL 型授業を通じ、状況に応じて適切に判断する力と課題発見・解決力を育む。

⑤ 価値創造力と構想力

→様々な角度から物事を考えられる柔軟な創造力と未来社会を構想する力を獲得する。

2 教養科目・専門科目における展開イメージ

教養科目

- ◆数理・データサイエンス・AI リテラシー（サイエンス分野）
- ◆分野を横断する幅広い知識と文理横断的な思考
（ヒューマニティーズ、サイエンス分野）
- ◆俯瞰的視野と論理的思考
（ヒューマニティーズ、サイエンス分野）
（クリエイティブ・スタディーズ分野）
- ◆課題発見・解決力
（クリエイティブ・スタディーズ分野）

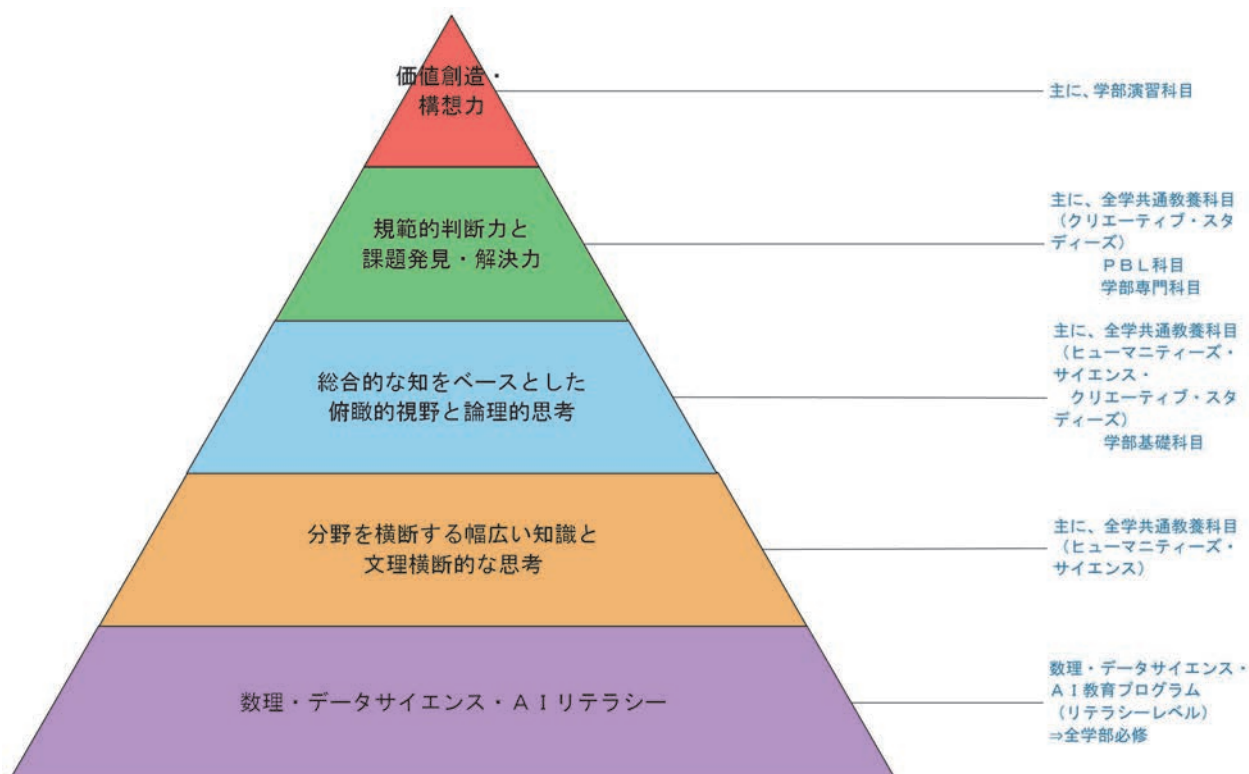
例) 滋賀県をはじめとする地域課題解決

アート思考・デザイン思考

アントレプレナーの資質

専門科目

- ◆個別分野で深く学ぶ知性
- ◆規範的判断力
- ◆PBL 科目や演習科目における課題発見・解決力の社会の課題への応用
- ◆教養科目において獲得した能力の専門科目への応用
- ◆上記を通じた価値創造力・構想力



◆ 2023 年度から SULMS が新しくなります ◆

2023 年度 SULMS のバージョンアップ (3.9 系→4.1 系) を実施します。
バージョンアップ後に追加される機能の一部と運用についてお知らせします。

1 ユーザーインターフェースが変更されます

両脇にあったメニューの表示がなくなります。上部にタブが追加され、タブで「Home」、「ダッシュボード」、「マイコース」を切替えることができます。

3 スマホ等で Moodle アプリが利用できます

スマホ、タブレットで利用する場合は、Google Play や App Store から「Moodle」アプリをダウンロードしてください。



2 すべての科目をコース作成します

これまで「教務システム連携」ボタンをクリックして、利用する科目を選択してコース作成する手順でしたが、新 SULMS では「教務システム連携」ボタンがなくなり、すべての科目をコース作成します。利用しないコースは「非表示」にできます。

4 過去年度 (4 年分) のコースを保存します

学生から要望の多い「過去年度のコースを見たい」に応じて、今後 4 年分のコースを同じ URL 内に保存します。これまでのように年度ごとに URL が変わらなくなるので、ログインし直すことなく過去年度のコースを見ることができます。

◆ 過去年度 SULMS のコースについて ◆

SULMS (3.9 系) は 2023 年度春学期テスト期間終了後に運用を停止します。
過去年度コースを 2023 年度コースとして再利用する手順は以下のとおりです。

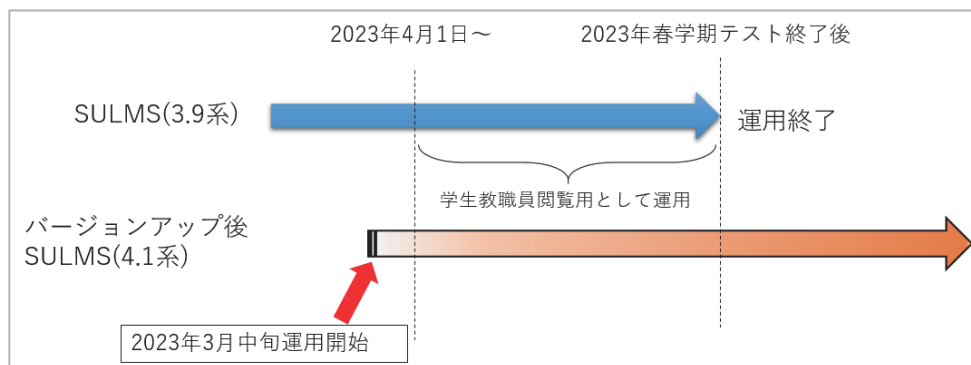
☆2022 年度に作成したコース

再利用するコースを開く > [さらに] > [コース再利用] > コースを選択 >>> インポートを実行

☆2021 年度以前に作成したコース

再利用するコースがある場合は、学務課へ申請をお願いします。

申請があったコースについては、管理者側で SULMS (4.1 系) へインポートを実行します。



引き続きデータダイエットへのご協力をお願いいたします◎

シラバス改善特集2023—シラバス変更点—

1、授業計画を回数ごとに表示

:: 授業計画	
No	内容
第1回	ガイダンス
第2回	人文学とオープンサイエンスについて、古典籍のデジタル化、人文情報学の動向
第3回	テキストマイニングとは、AIによるくずし字の文字認識
第4回	具体的な分析の方法、データ分析の手法
第5回	漢文とテキストマイニング①
第6回	漢文とテキストマイニング②
第7回	日本の近世・近代文書とテキストマイニング①
第8回	日本の近世・近代文書とテキストマイニング②
第9回	古地図とGISの活用
第10回	課題設定 (研究倫理について指導含む)
第11回	総合演習①
第12回	総合演習①
第13回	総合演習③
第14回	グループ発表①
第15回	グループ発表②、総合評価

各回で行が分かれて表示されます。

※授業回数を変更する場合

① 「回数の編集」をクリック

② 回数を選択

③ 「回数の変更を適用」をクリック ⇒ 反映



※注意

例えば、15回から7回に変更すると、8回目から15回目に記載した内容は消えてしまいます。
誤って回数を変更した場合は、保存しないようにお願いします。

2、数理・データサイエンス・AI教育プログラム

時間割番号: 2563265099					
社会データ分析演習					
担当教員					
教員 花子[Hanako Kyouin]					
開講学部等	経済学部	対象年次	3~4	単位数	2
開講時期	秋学期	開講曜時	金5	クラス	
ナンバリング	ECSS33099				
授業形態	【対】ハイブリッド授業(対面+オンデマンド)				
<p>授業の目的と概要</p> <p>本講義では、人文学に関する文献に関し、テキストマイニングを用いて解析する手法を理解し、修得することを目的とします。文献に関する実データを用いた演習も行います。 前半は教科書または参考文献を用いてテキストマイニングの基本や、人文情報学に関する近年の動向について学びます。 後半は、各自の課題設定に基づき分析、演習をおこない、テーマの発表を行います。</p> <p>本科目は、<u>数理・データサイエンス・AI教育プログラム(応用基礎レベル)</u>の対象科目です。</p> <p>【授業形態】原則対面で行います。授業の内容については、オンデマンドでも配信し、復習ができるようにします。</p>					

数理・データサイエンス・AI教育プログラム(リテラシー・応用基礎)対象科目は記載をお願いします。

3、PBL科目

<p>履修上の注意事項</p> <p>応用基礎レベルの科目をどれか一つ履修済であることが望ま</p>	<p>PBLの内容を含む場合は「キーワード」欄に記載をお願いします。 (第4期中期計画ではPBLの推進を掲げています)</p>
<p>キーワード (「実務経験のある教員による授業科目」は「実務経験」で検索)</p> <p>実務経験 データ分析 <u>PBL</u></p>	
<p>備考(実務経験の内容と授業との関連を含む)</p> <p>この科目は博物館において学芸員として10年間、研究所で5年間働いていた教員が、博物館における企画展開催等の実務経験を活かし、最新の人文とデータサイエンスにおける課題や分析手法について説明しながら、実際の現場で課題を見出す方法について深い理解を促します。教科書的なデータサイエンス手法の理解ではなく、実際に問題を抱えたときにどのような手法を使うことができるか、を重視して授業をおこないます。</p>	

シラブスイメージ全体を
ご覧になりたい方はこちら ⇒



過去のシラバス特集も
ぜひご覧ください。
「シラバス改善特集 2020」へ ⇒



シラバス項目別 記入上の留意点

シラバスの項目入力に当たっては、下記の留意点を踏まえて記入願います。

項 目	記 入 上 の 留 意 点
[1] 授業の目的と概要	<p>この授業を履修することで学生は何を得るのか（目的）と、その目的に向けてどのような授業を行うのか（概要）について、できるだけ平易な言葉で記述してください。例えば目的については、〇〇を知る、〇〇について考える、〇〇を体験するなどを、概要については、〇〇を説明する、〇〇について討論する、〇〇を鑑賞するなどの表現を用いるとよいでしょう。なお、学習成果として期待される、より具体的・個別的な目標については、「授業の到達目標」欄に記述します。</p> <p>数理・データサイエンス・AI 教育プログラム（リテラシーレベル・応用基礎レベル）の対象科目についてはその旨を記入してください。</p>
[2] 授業の到達目標	<p>授業を受講したすべての学生に到達してもらいたい目標を示します。これは、受講生に対する学力保障を意味するもので、同時に評価の際の観点ともなります。比較する、列挙する、要約する、計算する、演奏するなどの具体的な行為として記述することが基本です。ただし、授業形態によっては、協調する、感じる、創造するなどの抽象的な表現や、以前より〇〇できるようになるとか、〇〇を味わうなど、向上度や体験自体を意味する目標を含むことも可能です。</p>
[3] 授業計画	<p>学生が授業の流れを理解できるように、授業内容を簡潔に記述してください。各回別に記入欄が分かれておりますので、該当する授業回を選択し、各回の授業内容を記入してください。なお、期間途中で進捗や内容に変更の必要が生じた場合は、学生に周知のうえ、シラバスもすみやかに変更してください。</p> <p>また、授業に研究倫理の指導が組み込まれている場合には、その内容を記入してください。</p>
[4] 事前学習・事後学習など授業時間外の学習	<p>毎回の授業でどのような事前学習・事後学習など授業時間外の学習が必要かを、授業計画を踏まえて記述してください。単位の実質化が担保されるように、講義や演習を含めて1単位あたり45時間の学修が必要な分量の授業時間外学習を具体的に学生に提示することが重要です。例えば、教科書の第〇章を読む、〇〇について調べる、〇〇の練習をする、などです。また、参考資料等があれば、その情報と入手先も記入してください。</p>
[5] 成績評価の方法	<p>成績評価の方法とその割合について記述してください。試験やレポートの有無・回数と配点、平常点の算出方法などです。</p>

〔6〕 成績評価の基準	「授業の到達目標」欄に記載した各到達目標について、「成績評価の方法」欄に記載したいずれの方法で達成度を測るのかを記述します。その際、何がどの程度できればどのような評点になるのかが、学生にはっきりとわかることが大切です。必ず全ての到達目標について記入してください。
〔7〕 教科書	教科書を指定します。ISBNを入力することにより、書名、著者名等を自動入力できます。なお、教科書を使用しない場合は、「教材に関する補足情報」にその旨を明記してください。
〔8〕 参考書	自主学習を促して、授業をより深く理解させたり、興味の発展を助けたりするためにあります。ISBNを入力することにより、書名、著者名等を自動入力できます。
〔9〕 教材に関する補足情報	授業で使用する教材について、補足的な情報を記入してください。教科書や参考書の使用方法、書籍以外の教材の指定、教材が市販されていない場合の入手方法などです。使用する教科書が多く、「教科書」欄に記入しきれなかった場合も、こちらに記入してください。
〔10〕 参考文献一覧	「教科書」、「参考書」欄に記載した以外のあらゆる文献情報です。自習や発展学習を促すためにあります。
〔11〕 履修上の注意事項	受講にあたって前提となる条件や履修のルール、制限事項などを記入してください。
〔12〕 キーワード（「実務経験のある教員による授業科目」は「実務経験」で検索）	<p>学生が授業内容の概略を理解し、希望する科目を検索できるように、用語を選択します。</p> <p>「実務経験のある教員による授業科目」に該当する場合は、必ず「実務経験」というキーワードを入力してください。また、「PBL」に該当する内容を含む場合は、「PBL」というキーワードを入力してください。</p> <p>※「PBL」とは…社会課題への対応力や応用力を要する人材を養成するための実践型教育として、テーマに沿ったプロジェクト又は特定の問題を提示し、それらの問題解決を通して、様々な知識・スキルを学ばせる内容。「問題解決型学習」や「課題解決型学習」と呼ばれる。</p>
〔13〕 備考（実務経験の内容と授業の関連を含む）	<p>その他の講義情報を必要に応じて記入します。</p> <p>「実務経験のある教員による授業科目」に該当する場合は、担当教員の実務経験の内容と当該科目との関連性を具体的に記述してください。</p>
〔14〕 参照ホームページ	参考となるホームページを記入します。

オンライン授業に関する学生アンケート結果について

令和4年度学生生活実態調査（令和4年12月1日～令和5年1月30日）のなかでオンライン授業（ハイブリッド授業、ブレンド授業を含む。）に関する学生アンケートを実施しました。

学部・研究科ごとに差はありますが、令和4年度にオンライン授業を受けた感想としては「良かった」、「やや良かった」と回答した学生の割合が昨年度より若干多い結果となりました（R3 79.5%→R4 82.7%）。また、今後もオンライン授業が継続するとしたらどのように考えるかの設問についても、「賛成」、「やや賛成」と回答した学生の割合が昨年度より多い結果となりました（R3 81.3%→R4 84.3%）。令和2年8月、令和3年12月に実施した調査結果と比較すると肯定的評価の割合が高まっていることがわかります。ただし、自由記述欄に記載があった意見を見ますと、依然としてオンライン授業の実施に係る改善点も見られるようです。いただいた意見のなかから、今後のオンライン授業の実施にあたって参考になりそうなものを紹介します。

【よかったところ】

- ・オンデマンド授業は、何度も見直すことができるので1回きりの授業よりも理解しやすい。
- ・ネット環境が整っているとどこでも受講でき、個人的には集中して取り組めた。
- ・1限や夜間に開講される科目はオンラインでも受けられると大変ありがたい。
- ・オンデマンドの授業のなかでも、教員に質問しやすいよう、チャット等と組み合わせた授業は学習しやすかった。
- ・通学に時間を取られず、自分のしたい勉強を授業開始時刻直前まですることができるためありがたい。

【改善してほしいところ】

- ・オンライン授業を受ける場所で困ると感じる時がある。
- ・オンライン・オンデマンドの授業は聞き取りにくい時がある。
- ・対面授業の次のコマにオンライン授業があると、あまりオンラインの良さを実感できない。
- ・グループワークの場合は、オンライン・対面の併用のほうが発言しやすい。
- ・対面の出席回数指定があると、毎回出席回数を確認することになり、負担になる。
- ・課題の提出をもって出席とするということが多いため、どうしても課題が多くなってしまっているのが大変。
- ・同じ授業を受けている他の学生の意見をネット上で見ることができる工夫をしてほしい。
- ・コミュニケーションが取りにくい。人とのつながりが薄くなってしまいそう。
- ・Zoomの場合、ブレイクアウトルームなどでコミュニケーションを取る機会があるとよい。
- ・臨場感のある授業の方が、自分にとって友達にインスピレーションを受けたりもできる。
- ・課題を毎週課してくれれば、計画的に受けるようになる。
- ・動画内でのスライドをSULMSなどで公開してほしい。

本学では、第4期中期目標・計画期間において、対面授業にオンラインを組み合わせるハイブリッド型教育の充実により、柔軟で複合的な学びを実現することとしています。教育実践優秀賞のテーマでも「オンライン・オンデマンドを取り入れた新たな授業形態」に係る取組を募集しているところです。オンライン授業に関する教育環境の整備、授業改善を行い、学習成果・教育成果を適切に測定・評価し、継続的に教育の質を高めていくことが重要になります。全学的に活用・展開できる先進的なオンライン授業のアイデアをお持ちの方は、ぜひ教育実践優秀賞への応募、ご意見・ご提案をお願いします。

今年度、オンライン授業(対面授業との併用であるハイブリッド授業、対面授業を組み合わせたブレンド授業を含む。)を受講して、あなたは総合的にどのように感じましたか。

【人数】

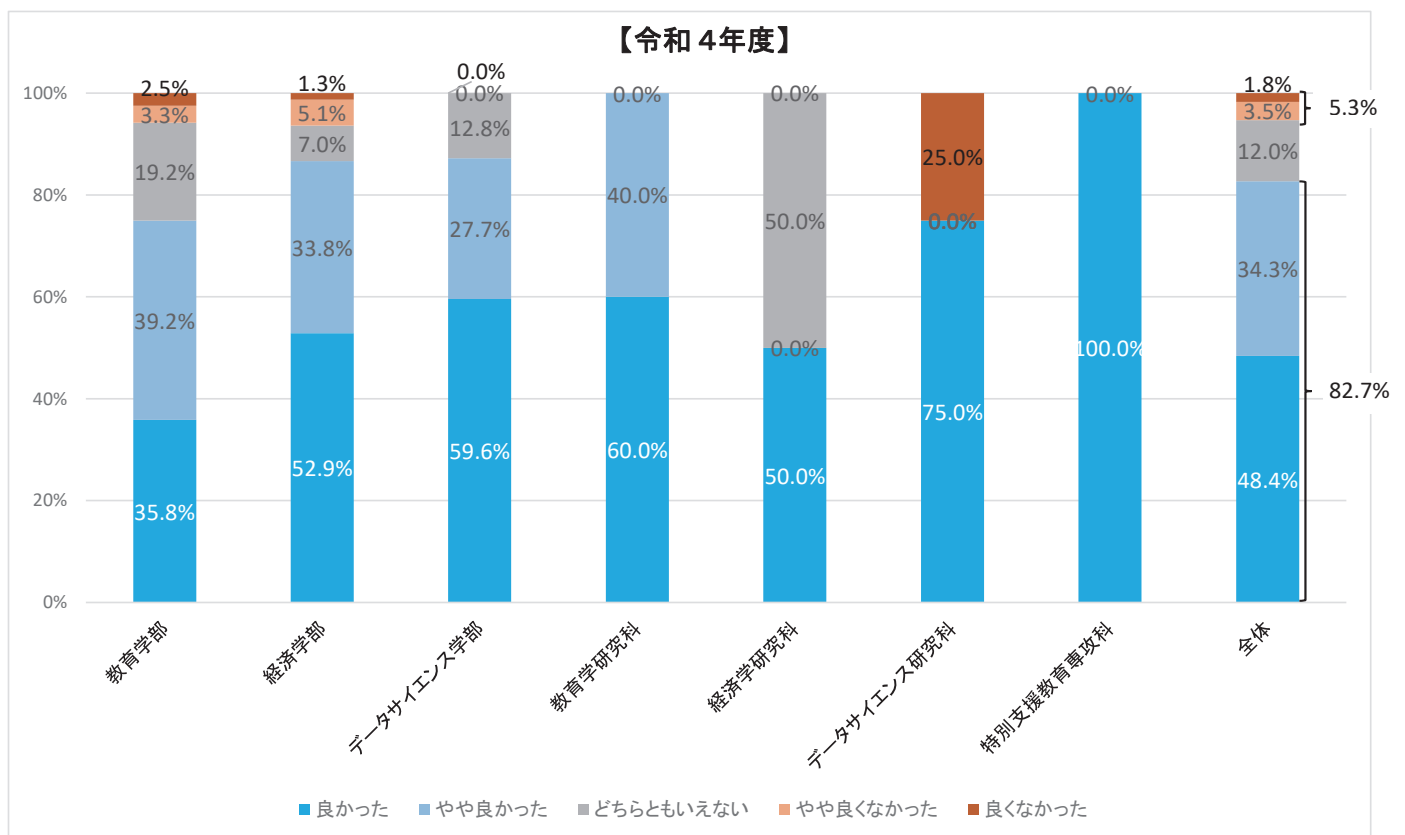
(人)

所属	良かった	やや良かった	どちらともいえない	やや良くなかった	良くなかった	総計
教育学部	43	47	23	4	3	120
経済学部	83	53	11	8	2	157
データサイエンス学部	28	13	6	0	0	47
教育学研究科	6	4	0	0	0	10
経済学研究科	1	0	1	0	0	2
データサイエンス研究科	3	0	0	0	1	4
特別支援教育専攻科	1	0	0	0	0	1
全体	165	117	41	12	6	341

※無回答 10人除く

【所属別割合】

所属	良かった	やや良かった	どちらともいえない	やや良くなかった	良くなかった	総計
教育学部	35.8%	39.2%	19.2%	3.3%	2.5%	100%
経済学部	52.9%	33.8%	7.0%	5.1%	1.3%	100%
データサイエンス学部	59.6%	27.7%	12.8%	0.0%	0.0%	100%
教育学研究科	60.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
経済学研究科	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100%
データサイエンス研究科	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	100%
特別支援教育専攻科	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
全体	48.4%	34.3%	12.0%	3.5%	1.8%	100%



アンケート実施期間 令和4年12月1日～令和5年1月30日
 アンケート実施方法 令和4年度学生生活実態調査<学業>に含めて実施
 回答率 約9%

今後もオンライン授業(対面授業との併用であるハイブリッド授業、対面授業を組み合わせたブレンド授業を含む。)が継続するとしたら、あなたはどのように考えますか。

【人数】

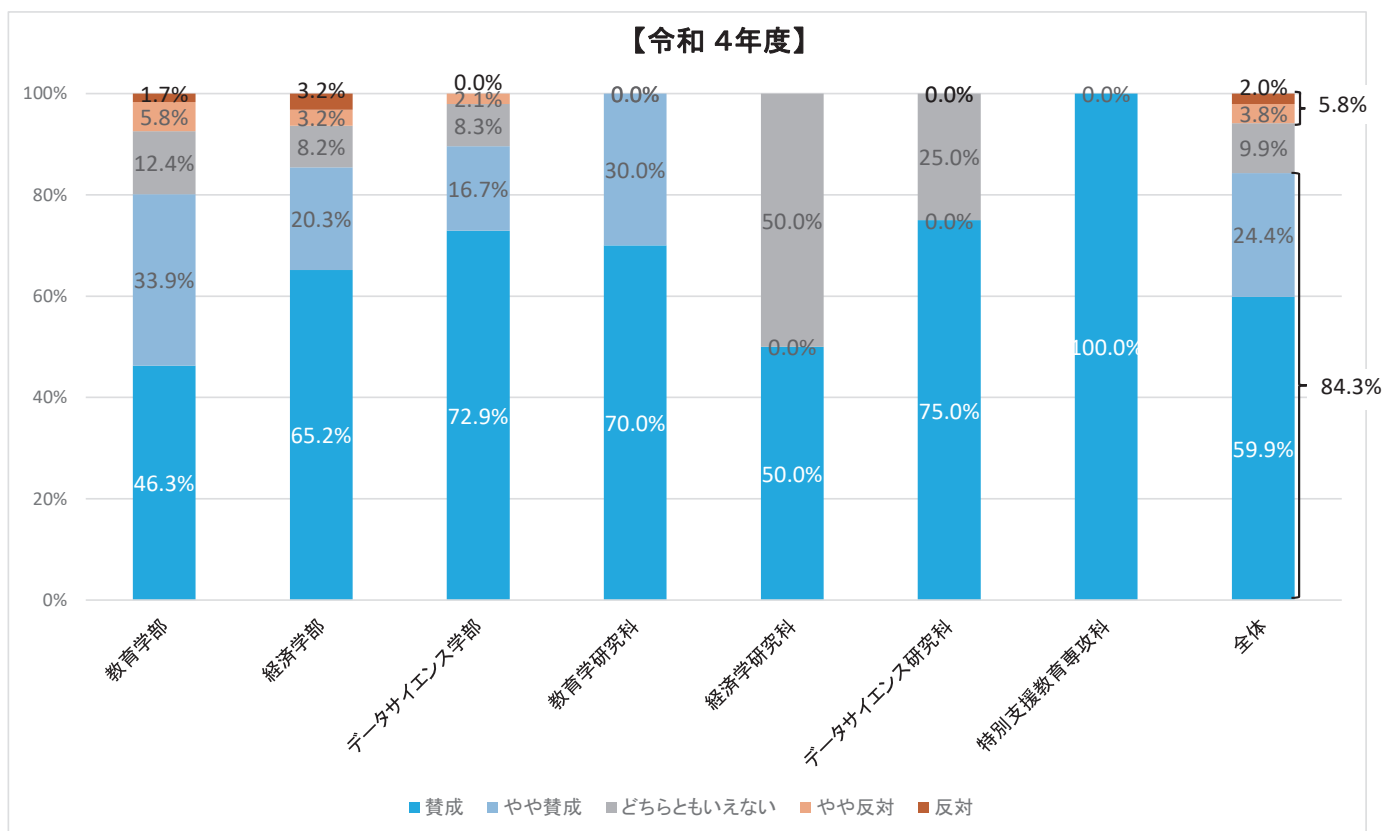
(人)

所属	賛成	やや賛成	どちらともいえない	やや反対	反対	総計
教育学部	56	41	15	7	2	121
経済学部	103	32	13	5	5	158
データサイエンス学部	35	8	4	1	0	48
教育学研究科	7	3	0	0	0	10
経済学研究科	1	0	1	0	0	2
データサイエンス研究科	3	0	1	0	0	4
特別支援教育専攻科	1	0	0	0	0	1
全体	206	84	34	13	7	344

※無回答 7人除く

【所属別割合】

所属	賛成	やや賛成	どちらともいえない	やや反対	反対	総計
教育学部	46.3%	33.9%	12.4%	5.8%	1.7%	100%
経済学部	65.2%	20.3%	8.2%	3.2%	3.2%	100%
データサイエンス学部	72.9%	16.7%	8.3%	2.1%	0.0%	100%
教育学研究科	70.0%	30.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
経済学研究科	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100%
データサイエンス研究科	75.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	100%
特別支援教育専攻科	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
全体	59.9%	24.4%	9.9%	3.8%	2.0%	100%



アンケート実施期間 令和4年12月1日～令和5年1月30日
 アンケート実施方法 令和4年度学生生活実態調査<学業>に含めて実施
 回答率 約9%

教育改革関連最新トピックス

「滋賀大学数理・データサイエンス・AI 教育プログラム」が「応用基礎レベル」認定

令和4年8月、「滋賀大学数理・データサイエンス・AI 教育プログラム」が文部科学省から「応用基礎レベル」に認定されました。今回、3学部のプログラム全てが認定されましたが、特に、データサイエンス学部のプログラムについては、先導的で独自の工夫・特色を有するとして「応用基礎レベルプラス」に選定されました。

本プログラムは、各学部の専門性に応じたカリキュラムで構成され、学生が数理・データサイエンス・AIへの関心を高め、学ぶことや活用することの楽しさを実感することを重視しています。令和3年には「リテラシーレベルプラス」にも選定されているところですが、今後も「リテラシーレベル」「応用基礎レベル」の連携による全学的なデータサイエンス教育を推進していきます。



※プログラムの概要はホームページをご覧ください。

デジタル証明書「オープンバッジ」の導入開始

学修成果の可視化を進めるなか、デジタル証明書の一つである「オープンバッジ」を新たに導入しました。オープンバッジは、国際的な技術標準規格に基づくもので、学修履歴を学修者本人が確認できることはもちろん、獲得した知識やスキルを社会に対し示す場面でも活用することができます。

オープンバッジ発行の第一弾として、令和4年12月には「滋賀大学数理・データサイエンス・AI 教育プログラム（リテラシーレベル）」を修了した学生に対する発行を開始し、さらに同プログラムの応用基礎レベル科目を修得した学生への発行も始めました。オープンバッジは本学にとって初めて学修履歴をデジタル化した証明書となり、今後学内の各種プログラムへの活用も予定しています。



数理・データサイエンス・AI
教育プログラム
(リテラシーレベル) バッジ

高度スマートクラスルームシステムを整備

スマート・キャンパスの実現のため、令和4年度に「多様なメディアを活用した高度スマートクラスルームシステム」を全学的に整備しました。

この「高度スマートクラスルームシステム」は、対面のみでの教育からオンライン・リモートを積極的に活用したハイブリッド型教育へと円滑にシフトチェンジし、教師・学生間及び学生同士のコミュニケーションを一層充実させることを目的としたものです。

双方向オンライン講義を円滑に進められるよう、大津・彦根の両キャンパスの講義室に設置された老朽化したプロジェクターやスピーカーなど、映像系、音響系及び制御系設備を中心に、大幅な刷新をおこなっているところです。令和5年度春学期の授業から利用可能となるよう、整備を進めています。

「デジタルと掛けるダブルメジャー大学院教育構築事業～Xプログラム～」に採択

文部科学省が公募する令和4年度大学教育再生戦略推進費「デジタルと掛けるダブルメジャー大学院教育構築事業～Xプログラム～」に、本学が申請した「データサイエンス×経済・教育(DS×E2)高度専門人材養成プログラム」が採択されました。

本学が実施する事業では、従来データサイエンス研究科において進めてきた企業等との連携によるプログラムを人文科学系の経済学・教育学研究科(教職大学院)でも展開し、大学院修士課程・専門職学位課程において全学的な文理融合型プログラムを構築することを目的としています。

現在、経済学研究科では、「経営分析学専攻(予定)」を新設し、日本初の学位「修士(経営分析学(予定))」の授与に向けた検討を開始、教育学研究科では、GIGAスクール構想の加速化に伴い不足する人材を供給するため、教育データサイエンスのエキスパート養成に向けた準備を開始しています。

◆ 2023. 3.

◆ 滋賀大学 FD 情報誌
su-L '23/vol.21

◆ 発行
教育・学生支援機構
教育推進部門

◆ 〒 522-8522
彦根市馬場 1 丁目 1-1
Tel. 0749-27-1035



SHIGA UNIVERSITY